

議案第 37 号

鯖江市税条例の一部改正について

鯖江市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 3 年 5 月 26 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行いたいので、この案を提出する。

鯖江市条例第 号

鯖江市税条例の一部を改正する条例

鯖江市税条例（昭和30年鯖江市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第24条第2項中「扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者および控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

第36条の3の3第1項中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改める。

附則第3条の3第1項中「扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者および控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

附則第4条中「令和4年度」を「令和9年度」に改める。

附則第8条の2第16項の次に次の1項を加える。

17 法附則第15条第46項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和4年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 鯖江市税条例第24条第2項および第36条の3の3第1項の改正規定ならびに同条例附則第3条の3第1項の改正規定ならびに次条の規定 令和6年1月1日
- (2) 鯖江市税条例附則第8条の2第16項の次に1項を加える改正規定 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第31号）の施行の日
（市民税に関する経過措置）

第2条 本条例による改正後の鯖江市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

議案第38号

鯖江市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

鯖江市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和3年5月26日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

提案理由

署名押印の手続きを見直したいので、この案を提出する。

鯖江市条例第 号

鯖江市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

鯖江市固定資産評価審査委員会条例（昭和30年鯖江市条例第39号）の一部を次のように改正する。

第8条第5項中「記載し、提出者がこれに署名押印しなければならない。」を「記載しなければならない。」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 39 号

鯖江市国民健康保険条例の一部改正について

鯖江市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 3 年 5 月 26 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

提案理由

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、所要の改正を行いたいので、この案を提出する。

鯖江市条例第 号

鯖江市国民健康保険条例の一部を改正する条例

鯖江市国民健康保険条例（昭和34年鯖江市条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第3項中「（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症」を「（新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。））」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和3年2月13日から適用する。

議案第40号

市道路線の認定について

別紙の路線について、市道路線の認定をしたいので、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求める。

令和3年5月26日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

提案理由

市道路線の認定をし、必要な維持管理を行いたいので、この案を提出する。

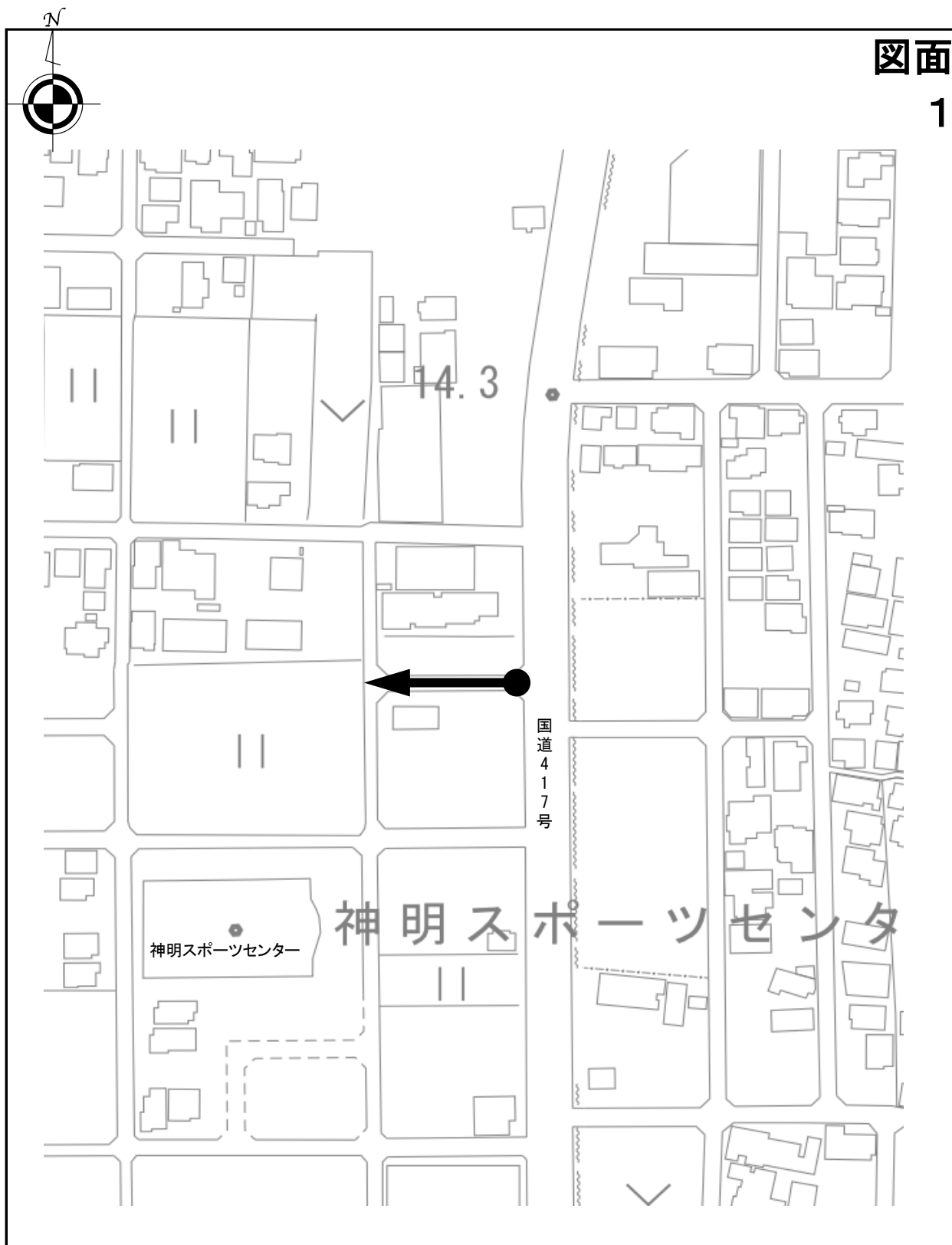
認定路線

路線番号	路線名	起 点	延長(m)	重要な 経過地	図面 番号
		終 点			
07384	北野西13号線	北野町17字3番1 地先	50.0	—	1
		北野町17字3番2 地先			
04352	長泉寺27号線	長泉寺町20字19番2 地先	231.0	—	2
		長泉寺町13字10番1 地先			

認定路線

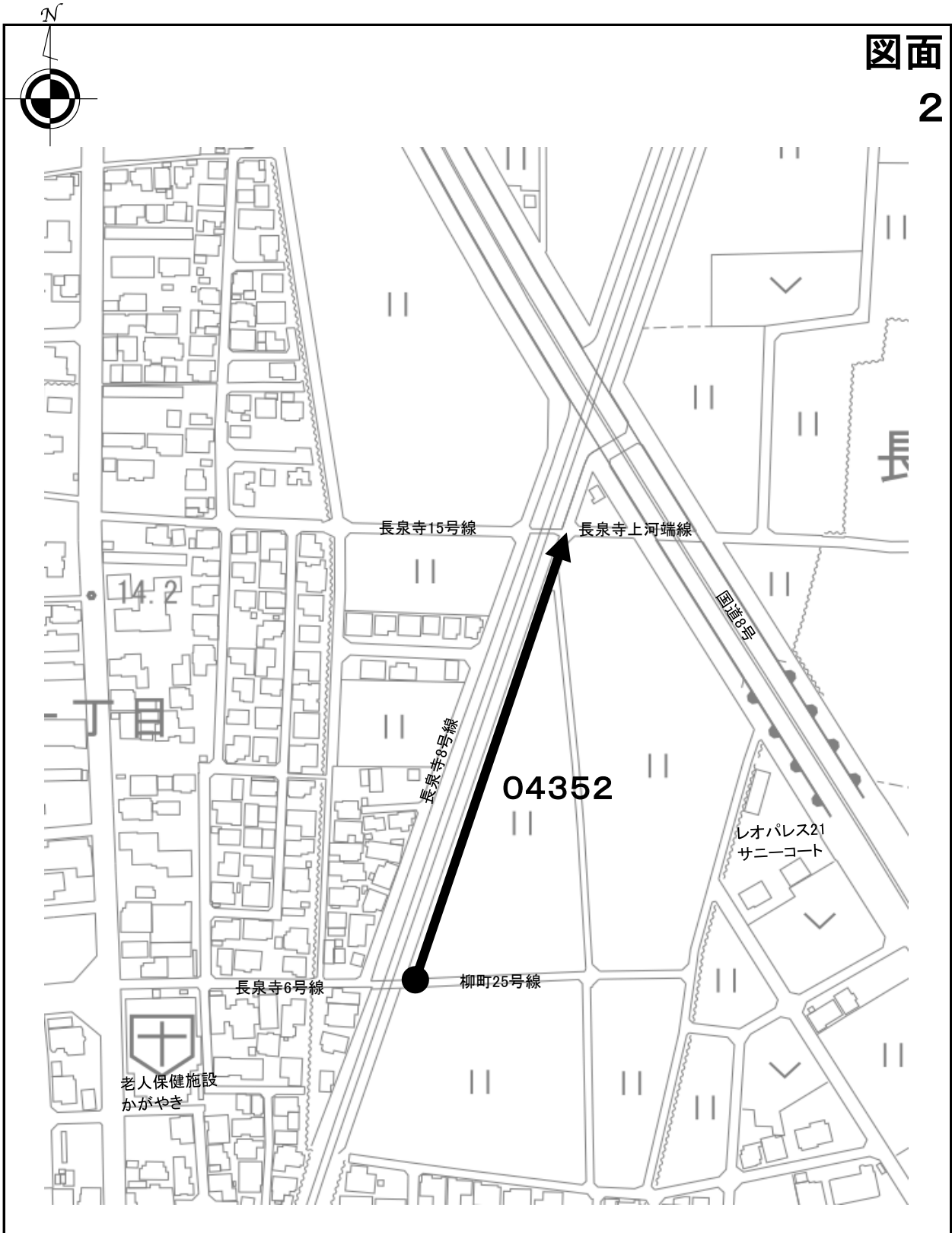
図面

1



路線番号	路線名	起 点	延長(m)	重要な 経過地
		終 点		
07384	北野西13号線	北野町17字3番1 地先	50.0	—
		北野町17字3番2 地先		

図面
2



路線番号	路線名	起 点 終 点		延長(m)	重要な 経過地
		04352	長泉寺27号線		

議案第46号

専決処分の承認を求めることについて（鯖江市税条例等の一部改正について）

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和3年5月26日提出

鯖江市長 佐々木 勝久

専決第6号

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

鯖江市税条例等の一部を改正する条例

(別紙)

令和3年3月31日

鯖江市長 佐々木 勝久

理 由

地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令等が令和3年3月31日に公布されたことに伴い、鯖江市税条例等を改正する必要があるが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

鯖江市条例第9号

鯖江市税条例等の一部を改正する条例

(鯖江市税条例の一部改正)

第1条 鯖江市税条例（昭和30年鯖江市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第36条の3の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「および第53条の9第3項」を加える。

第36条の3の3第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第49条の8第1項第1号中「次条第2項および」を「次条第2項および第3項ならびに」に改める。

第49条の9に次の2項を加える。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第79条の5第1号および第2号中「同条第4項」の次に「または第5項」を加える。

附則第8条の2第3項中「附則第15条第30項第1号イ」を「附則第15条第27項第1号イ」に改め、同条第4項中「附則第15条第30項第1号ロ」を「附則第15条第27項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条第30項第1号ハ」を「附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同条第6項中「附則第15条第30項第1号ニ」を「附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同条第7項中「附則第15条第30項第2号イ」を「附則第15条第27項第2号イ」に改め、同条第8項中「附則第15

条第30項第2号ロ」を「附則第15条第27項第2号ロ」に改め、同条第9項中「附則第15条第30項第2号ハ」を「附則第15条第27項第2号ハ」に改め、同条第10項中「附則第15条第30項第3号イ」を「附則第15条第27項第3号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第30項第3号ロ」を「附則第15条第27項第3号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第30項第3号ハ」を「附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同条第13項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第30項」に改め、同条第14項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第15項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同条第16項を削り、同条第17項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第42項」に改め、同項を同条第16項とする。

附則第9条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第9条の2の見出し中「平成31年度または令和2年度」を「令和4年度または令和5年度」に改め、同条第1項中「平成31年度分または令和2年度分」を「令和4年度または令和5年度分」に改め、同条第2項中「平成31年度適用土地または平成31年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地または令和4年度類似適用土地」に改め、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第10条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加え、同条第2項および第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分および令和5年度分」に改め、同条第4項および第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第11条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加える。

附則第13条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和

5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第13条の2中「同条第4項」の次に「または第5項」を加え、「令和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第13条の2の2第2項中「同条第2項」の次に「または第3項」を、「同条第4項」の次に「または第5項」を加える。

附則第14条第1項中「第5項」を「第8項」に、同条第2項中「、当該軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項および次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中、「、当該ガソリン軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

6 法附則第30条第2項第1号および第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第80条の規定の適用については、当該軽自動車は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第80条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第80条の

規定の適用については、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第14条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第17条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加える。

附則第18条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加え、同条第2項および第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分および令和5年度分」に改め、同条第4項中および第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第19条中「第13項、第18項から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項もしくは第48項」を「第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項もしくは第43項」に改める。

附則第34条に次の1項を加える。

- 2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第5条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

(鯖江市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 鯖江市税条例の一部を改正する条例（令和2年鯖江市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち鯖江市税条例第47条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「第321条の8第60項」に、「同条第52項」を「同条第60項」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「第321条の8第69項」に改める。

第2条のうち鯖江市税条例第47条の2第4項の改正規定中「「または第31項」に」の次に「、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に」を加える。

第2条のうち鯖江市税条例第49条の改正規定中「第49条第4項」を「第49条第3項中「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項」に改める。

第2条のうち鯖江市税条例附則第2条の2第2項の改正規定の次に次のように加える。

附則第3条第1項中「および第4項」および「または法人税第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「または法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の鯖江市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の2第4項の規定は、施行日以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った第1条の規定による改正前の鯖江市税条例（次項において「旧条例」という。）第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第36条の3の2第4項

に規定する電磁的方法による旧条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第8項に規定する雨水貯留浸透施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。